

(別紙)

計画区域(事業全体図面)

平成24年8月時点

茨城県北茨城市 復興交付金事業計画図

【方針】

- 復興事業として、
- ①壊滅的な被害を受けた地域の早期の住宅再建
 - ②津波災害に備えた基幹的な緊急輸送道路の早期機能発揮
 - ③②にあわせ防災拠点施設の集約による防災機能強化
 - ④居住地からの避難路の整備、避難地となる学校等の耐震補強に重点的に取り組むこととし、既存のストックである幹線道路、市役所や新病院の機能をできるだけ活かしつつ、効率的な事業効果の発現を目指す。

【まちづくり】

東日本大震災によって壊滅的な被害を受けた平潟、大津、磯原地区において、市民生活の再建や社会生活基盤の復旧を早期に実現するため、コミュニティの維持を第一に考えた高台への集団移転等を含む安全な住環境の整備を推進するとともに、自力での再建が困難な方へ家賃が低廉な住居を提案するなど、生活の再建を進める。

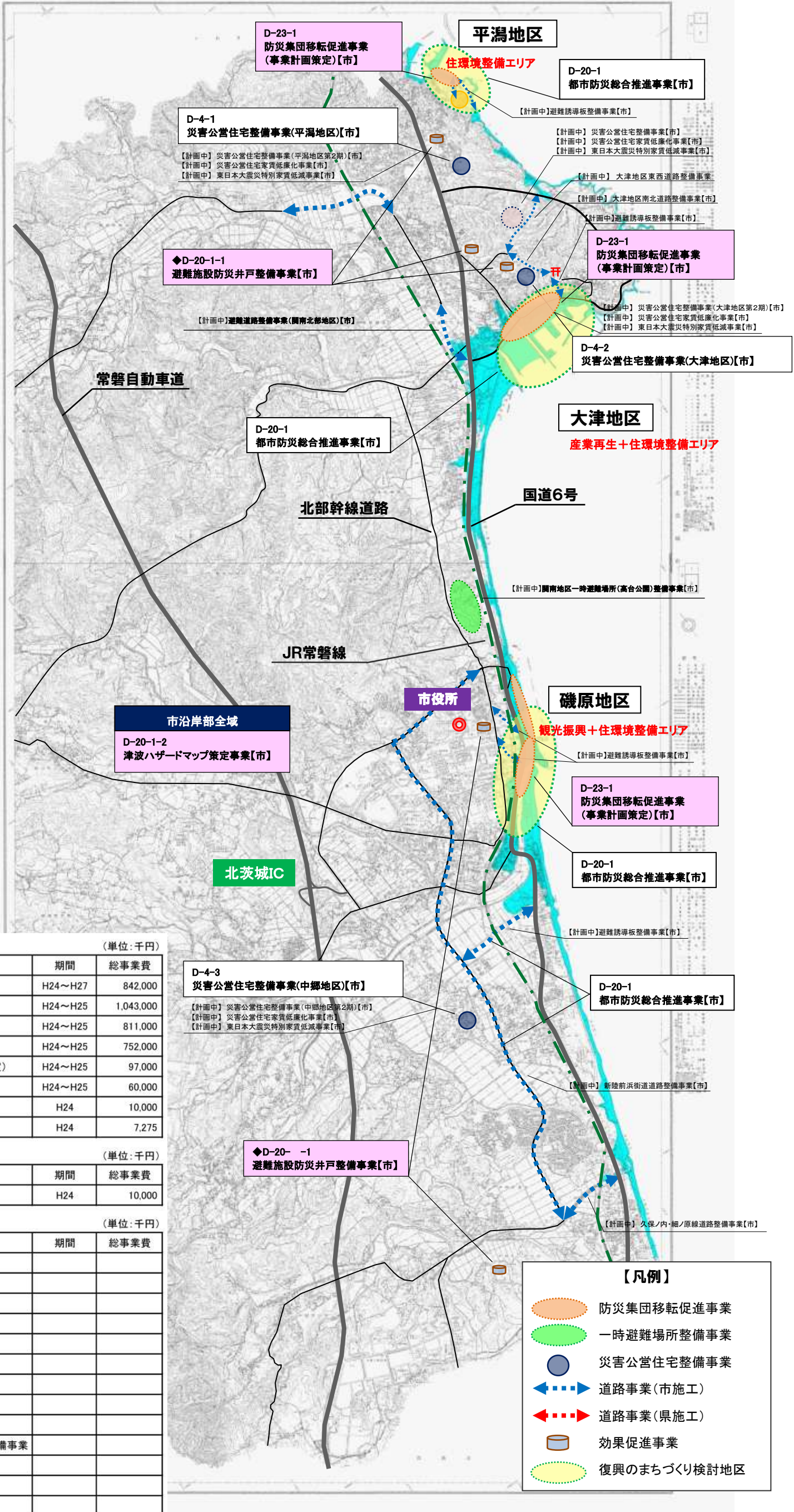
【避難対策】

沿岸部の住民の命を津波被害から何としても守るため、早急に安全な避難路、避難所等の整備を進めるとともに、観光客でも迅速、かつ円滑に避難できるように、わかりやすい避難誘導サインの設置を行う。

また、国道6号の災害時における脆弱性を補完するため、市役所、新病院等の防災拠点を結ぶ北部幹線道路の整備を推進するとともに、沿岸部の市街地と接続する横軸道路を確保し、救急医療活動や緊急物資輸送等に不可欠となる道路ネットワークを構築し、災害に強いまちづくりの早期実現を目指す。

【産業再生】

地域産業の生産基盤の復旧を進めるとともに、水産業に関わる施設等を回復・発展させ、雇用の場を回復させる。また、観光レジャー施設の集約化、重点化により、投資を抑えつつ地域資源を活かした魅力ある拠点の創出を進める。



復興交付金申請事業 (単位:千円)

NO.	種別	事業番号	主体	事業名	期間	総事業費
1	基幹	D-20	市	都市防災総合推進事業	H24~H27	842,000
2	基幹	D-4-1	市	災害公営住宅整備事業(平潟地区)	H24~H25	1,043,000
3	基幹	D-4-2	市	災害公営住宅整備事業(大津地区)	H24~H25	811,000
4	基幹	D-4-3	市	災害公営住宅整備事業(中郷地区)	H24~H25	752,000
5	基幹	D-23-1	市	防災集団移転促進事業(事業計画策定)	H24~H25	97,000
6	効果	◆D-20-1-1	市	避難施設防災井戸整備事業	H24~H25	60,000
7	効果	◆D-20-1-2	市	津波ハザードマップ策定事業	H24	10,000
8	効果	★F-2	市	市街地復興効果促進事業	H24	7,275

場所を特定できない事業 (単位:千円)

NO.	種別	事業番号	主体	事業名	期間	総事業費
7	基幹	◆D-20-1-2	市	津波ハザードマップ策定事業	H24	10,000

復興計画事業(平成24年8月時点) (単位:千円)

NO.	種別	事業番号	主体	事業名	期間	総事業費
1	基幹	D-1-1	市	避難道路整備事業(関南北部地区)		
2	基幹	D-1-2	市	大津地区東西道路整備事業		
3	基幹	D-1-3	市	大津地区南北道路整備事業		
4	基幹	D-1-4	市	北町・関本中線道路整備事業		
5	基幹	D-1-5	市	久保ノ内・細ノ原線道路整備事業		
6	基幹	D-1-6	市	新陸前浜街道道路整備事業		
7	基幹	D-4-4	市	災害公営住宅整備事業(第2期)		
8	基幹	D-5-1	市	災害公営住宅家賃低廉化事業		
9	基幹	D-6-1	市	東日本大震災特別家賃低減事業		
10	基幹	D-20-2	市	関南地区一時避難場所(高台公園)整備事業		
11	基幹	D-23-2	市	防災集団移転促進事業		
12	基幹	C-7	漁協	水産業共同利用施設復興整備事業		
13	効果	◆D-20-3	市	避難誘導板整備事業		

【凡例】

- 防災集団移転促進事業
- 一時避難場所整備事業
- 災害公営住宅整備事業
- ← 道路事業(市施工)
- ← 道路事業(県施工)
- 効果促進事業
- 復興のまちづくり検討地区